News Release

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団
2026年11月19日

BCP策定済み企業は27.7%、前回調査比9.6ポイント増加
システム障害・サイバー攻撃への意識強まる

県内企業のBCPの取り組みについてのアンケート調査｜2026年10月実施

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は、埼玉県の経済産業の持続的な発展と繁栄に向けた調査研究を行い、県民、企業、行政の皆様に役立つ情報を発信しています。
このところ、地震や台風、集中豪雨など自然災害に加え、サイバー攻撃の脅威も増しています。BCP（Business Continuity Plan）は、企業がこうした緊急事態に遭遇した際に、事業への影響を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために定めた事業継続計画のことです。
当財団ではBCPの取り組みについて、県内企業へのアンケート調査を実施しました。その調査の結果を報告します。
（対象企業1,024社、回答企業数310社、回答率30.3%）

調査結果のポイント

1.業務を行う上で意識している災害等

- 業務を行う上で意識している災害等としては（複数回答）、「地震」が最も多く85.5%、次いで「台風・水害」74.8%、「システム障害・サイバー攻撃」41.9%、「感染症」29.0%、「大雪」18.1%、「大規模火災・爆発」13.9%、「経営者の入院等による長期不在」8.7%、「テロ・紛争（国内外）」1.6%となった。
- 同様の質問を行った2020年4月の調査（「システム障害・サイバー攻撃」は「システム障害」として設問）に比べ、「システム障害・サイバー攻撃」が20.6ポイント多くなった。

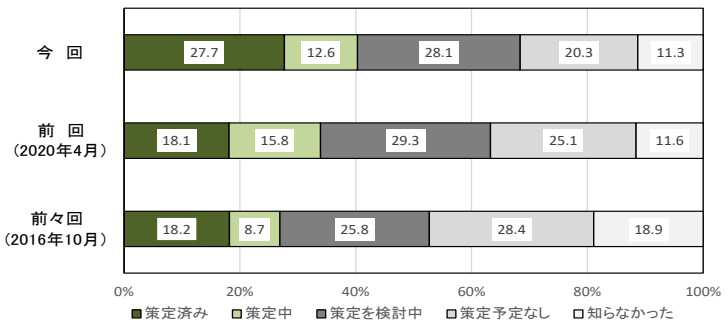
業務を行う上で意識している災害等（複数回答）　単位：%

	全産業	製造業	非製造業	前回調査 全産業
地震	85.5	96.9	77.5	87.0
台風・水害	74.8	70.3	78.0	77.3
システム障害・サイバー攻撃	41.9	44.5	40.1	21.3
感染症	29.0	27.3	30.2	53.7
大雪	18.1	8.6	24.7	21.8
大規模火災・爆発	13.9	23.4	7.1	14.4
経営者の入院等による長期不在	8.7	9.4	8.2	5.6
テロ・紛争（国内外）	1.6	0.8	2.2	0.9

2.BCPの策定状況

- BCPの策定状況については、「策定済み」27.7%、「策定中」12.6%、「策定を検討中」28.1%、「策定予定なし」20.3%、「知らなかった」11.3%となった。
- 前回調査（2020年4月）では「策定済み」が18.1%であり、今回調査で9.6ポイント増加した。近年、災害も多く激甚化していることもあり、BCP策定の動きは徐々に広がっている。

BCPの策定状況



3. BCP策定による効果

- BCPを策定済みとする企業の策定による効果については（複数回答）、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く57.1%、次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」47.6%、「事業の優先順位が明確になった」29.8%、「想定リスク事象の発生に適切に対応できた」26.2%、「取引先からの信頼が高まった」22.6%、「業務の改善・効率化につながった」9.5%などとなった。
- BCPの策定は災害時のみならず、通常の業務においても役立っていることがわかる。

BCP策定による効果（複数回答）　単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員のリスクに対する意識が向上した	57.1	50.0	63.6
業務の定型化・マニュアル化が進んだ	47.6	45.0	50.0
事業の優先順位が明確になった	29.8	37.5	22.7
想定リスク事象の発生に適切に対応できた	26.2	30.0	22.7
取引先からの信頼が高まった	22.6	30.0	15.9
業務の改善・効率化につながった	9.5	12.5	6.8
調達先・仕入先が増えた	1.2	2.5	0.0
その他	7.1	7.5	6.8

本件に関する
お問い合わせ先
埼玉りそな産業経済振興財団　TEL：048-824-1475（照会先：吉嶺）
https://www.sarfic.or.jp/
No.63-146

1．業務を行う上で意識している災害等

- **最も多いのは「地震」で85.5%**
- **「システム障害・サイバー攻撃」は前回調査（2020年）と比べて20.6ポイント増加**

◇ 業務を行う上で意識している災害等としては（複数回答）、「地震」が最も多く85.5%、次いで「台風・水害」74.8%、「システム障害・サイバー攻撃」41.9%、「感染症」29.0%、「大雪」18.1%、「大規模火災・爆発」13.9%、「経営者の入院等による長期不在」8.7%、「テロ・紛争（国内外）」1.6%となり、「地震」、「台風・水害」が上位となった。

◇ 同様の質問を行った2020年4月の調査（「システム障害・サイバー攻撃」は「システム障害」として設問）に比べ、「システム障害・サイバー攻撃」が20.6ポイント多くなった。一方、前回調査が新型コロナウイルス感染症が広がり始めた時期の調査であったこともあり、「感染症」は24.7ポイント減少した。

◇ 業種別では、「地震」、「大規模火災・爆発」が製造業で非製造業に比べて多く、「台風・水害」、「大雪」が非製造業で製造業に比べて多かった。

■業務を行う上で意識している災害等（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業	前回調査 全産業
地震	85.5	96.9	77.5	87.0
台風・水害	74.8	70.3	78.0	77.3
システム障害・サイバー攻撃	41.9	44.5	40.1	21.3
感染症	29.0	27.3	30.2	53.7
大雪	18.1	8.6	24.7	21.8
大規模火災・爆発	13.9	23.4	7.1	14.4
経営者の入院等による長期不在	8.7	9.4	8.2	5.6
テロ・紛争（国内外）	1.6	0.8	2.2	0.9

2．災害等により発生するリスクとして重視しているもの

- **最も多いのは「電気・水道・ガス等の途絶」で62.8%**
- **電気・ガス等のインフラ＋情報インフラの災害等によるリスクを重視**

◇ 災害等により発生するリスクとして重視しているものとしては（複数回答）、「電気・水道・ガス等の途絶」が最も多く62.8%、「インターネット・電話等通信の途絶」50.2%、「建物・機械等の損壊」44.7%、「道路・鉄道等交通の途絶」41.4%、「従業員の出勤困難」34.0%、「サーバー等情報システムの停止」30.1%、「取引企業の操業・営業停止」18.8%、「経営者の喪失」2.3%となった。

◇ 電気・水道・ガス等のインフラに加え、インターネットやサーバー等情報インフラについて災害等によるリスクを重視している。

◇ 業種別では、「建物・機械等の損壊」が製造業で非製造業に比べて多く、「道路・鉄道等交通の途絶」が非製造業で製造業に比べて多かった。

■災害等により発生するリスクとして重視しているもの（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
電気･水道･ガス等の途絶	62.8	69.5	58.0
インターネット･電話等通信の途絶	50.2	46.1	53.0
建物･機械等の損壊	44.7	53.1	38.7
道路･鉄道等交通の途絶	41.4	30.5	49.2
従業員の出勤困難	34.0	29.7	37.0
サーバー等情報システムの停止	30.1	32.8	28.2
取引先企業の操業･営業停止	18.8	21.9	16.6
経営者の喪失	2.3	3.9	1.1

3．業務上重要な経営要素・経営資源

● 業務上重要な経営要素・経営資源は「社員・従業員」98.4%

◇ 業務上重要な経営要素・経営資源としては（複数回答）、「社員・従業員」が最も多く98.4%、次いで「機械・器具・装置」61.4%、「事務所・店舗・工場」42.9%、「文書・データ・情報システム」41.6%、「原材料・部品・商品」29.5%となった。ほとんどの企業で、「社員・従業員」を業務上重要な経営要素・経営資源としている。

◇ 業種別では、「機械・器具・装置」が製造業で非製造業に比べて多く、「文書・データ・情報システム」が非製造業で製造業に比べて多かった。

■業務上重要な経営要素・経営資源（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
社員･従業員	98.4	97.6	98.9
機械･器具･装置	61.4	86.5	44.0
事務所･店舗･工場	42.9	41.3	44.0
文書･データ･情報システム	41.6	24.6	53.3
原材料･部品･商品	29.5	41.3	21.4
その他	0.3	0.8	0

4．災害等を想定して実施している対策

● 「従業員の安否確認・社内連絡手段の整備」が75.3%で最も多い

◇ 災害等を想定して実施している対策としては（複数回答）、「従業員の安否確認・社内連絡手段の整備」が最も多く75.3%、次いで「情報システム・データのバックアップ」67.4%、「緊急時の社内体制・役割分担の整備」48.0%、「非常時のための水や食料等の備蓄」40.8%、「災害保険の加入・見直し」39.1%、「建物・設備等の安全性確保（耐震・固定化・防水設備設置等）31.3%、「緊急対応のための訓練」29.3%、「取引先等との連携・協力体制の構築」23.7%、「仕入先・販売先の分散」19.4%、「事業中断時の資金確保（借入金を含む）」18.1%、「予備在庫の確保」14.8%、「生産・物流拠点の分散」9.2%となった。

◇ 業種別では、「災害保険の加入・見直し」が製造業で非製造業に比べて多く、「従業員の安否確認・社内連絡手段の整備」が非製造業で製造業に比べて多かった。

■災害等を想定して実施している対策（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の安否確認･社内連絡手段の整備	75.3	73.2	76.8
情報システム･データのバックアップ	67.4	71.5	64.6
緊急時の社内体制･役割分担の整備	48.0	46.3	49.2
非常時のための水や食料等の備蓄	40.8	44.7	38.1
災害保険の加入･見直し	39.1	52.0	30.4
建物･設備等の安全性確保（耐震･固定化･防水設備設置等）	31.3	42.3	23.8
緊急対応のための訓練	29.3	35.8	24.9
取引先等との連携･協力体制の構築	23.7	30.1	19.3
仕入先･販売先の分散	19.4	27.6	13.8
事業中断時の資金確保（借入金を含む）	18.1	21.1	16.0
予備在庫の確保	14.8	22.0	9.9
生産･物流拠点の分散	9.2	15.4	5.0
その他	1.0	0.8	1.1

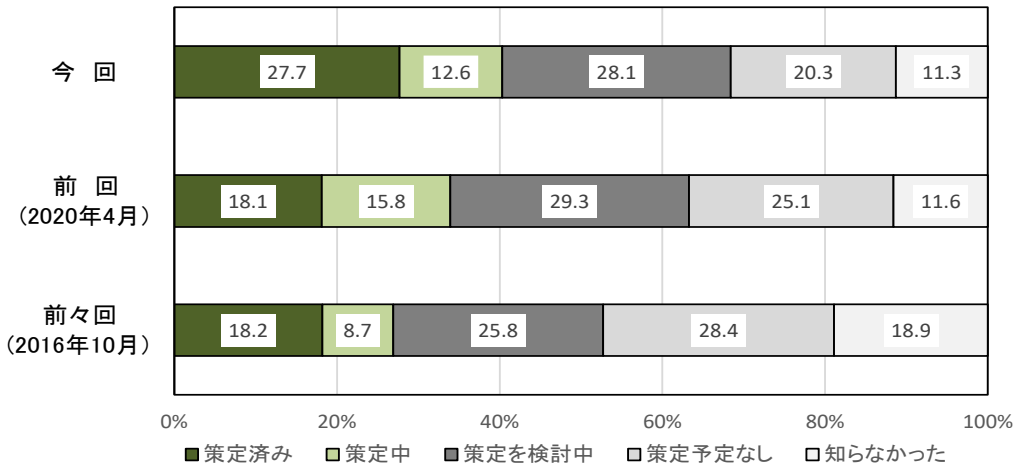
5. BCPの策定状況

● BCP「策定済み」27.7%、前回調査（2020年4月）から9.6ポイント増加

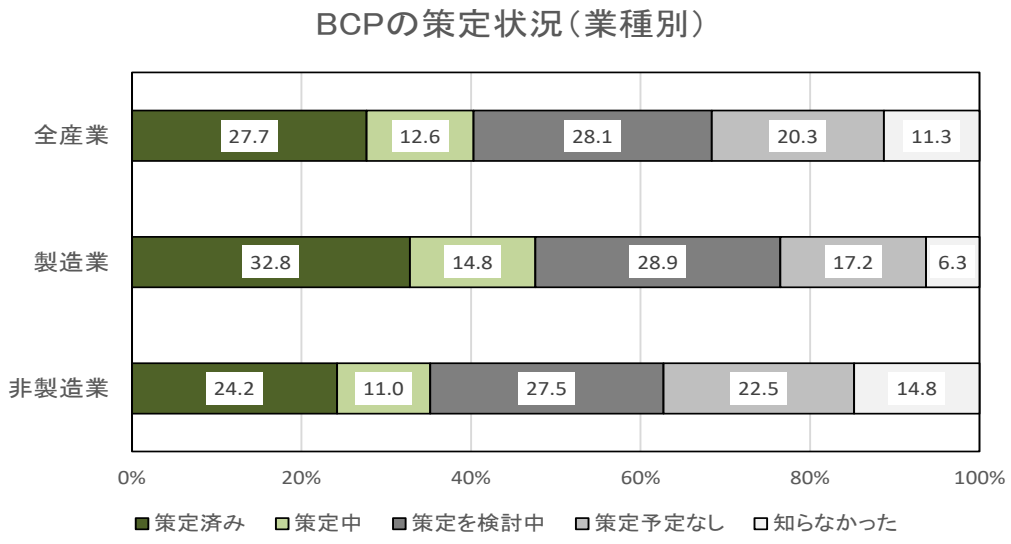
◇ BCPの策定状況については、「策定済み」27.7%、「策定中」12.6%、「策定を検討中」28.1%、「策定予定なし」20.3%、「知らなかった」11.3%となった。前回調査（2020年4月）では「策定済み」が18.1%であり、今回調査で9.6ポイント増加した。近年、災害も多く激甚化していることもあり、BCP策定の動きは広がっている。

◇ 業種別では、「策定済み」が製造業で32.8%、非製造業で24.2%と製造業でBCPの策定が進んでいる。

■BCPの策定状況



■BCPの策定状況（業種別）



6. BCPを策定、または検討したきっかけ
（BCPを策定済み、策定中、策定を検討中の企業が回答）

- **「これまでの地震や水害などの災害」が最も多く69.0%**

◇ BCPを策定、または検討したきっかけとしては（複数回答）、「これまでの地震や水害などの災害」が最も多く69.0%、次いで「首都圏直下型地震等の今後の災害の懸念」50.5%、「取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ」22.9%、「業界団体等からの要請・働きかけ」19.5%、「親会社・関連会社からの要請・働きかけ」13.3%、「行政からの働きかけ」11.9%、「同業他社が策定している」2.9%、「税理士・会計士などからの要請・働きかけ」2.4%となった。自然災害が多くなっている状況から、BCPを策定、検討する企業が多くなっている。

◇ 業種別では、「取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ」が製造業で非製造業に比べて多いのが目立っている。

■BCPを策定、または検討したきっかけ

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
これまでの地震や水害などの災害	69.0	70.1	68.1
首都圏直下型地震等今後の災害の懸念	50.5	54.6	46.9
取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ	22.9	36.1	11.5
業界団体等からの要請・働きかけ	19.5	21.6	17.7
親会社・関連会社からの要請・働きかけ	13.3	13.4	13.3
行政からの働きかけ	11.9	10.3	13.3
同業他社が策定している	2.9	2.1	3.5
税理士・会計士などからの要請・働きかけ	2.4	2.1	2.7
その他	0.6	0.0	0.9

7. BCPを策定しない理由（BCP策定予定なしの企業が回答）

- **「策定する人的余裕がない」が44.4%で最も多い**

◇ BCPの策定予定がないとする企業の策定しない理由は（複数回答）、「策定する人的余裕がない」が最も多く44.4%、次いで「策定するノウハウ・スキルが不足している」42.9%、「策定に必要な情報が不足している」30.2%、「事業内容から必要性が小さい」19.0%、「策定の効果が期待できない」17.5%、「策定に必要な費用の確保が難しい」9.5%となった。策定に関わる難しさをあげる企業が多く、必要性が小さい、効果が期待できないとするところは比較的少なかった。

◇ 業種別では、「策定する人的余裕がない」が製造業で非製造業に比べて多く、「策定するノウハウ・スキルが不足している」が非製造業で製造業に比べて多かった。

■BCPを策定しない理由

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
策定する人的余裕がない	44.4	59.1	36.6
策定するノウハウ･スキルが不足している	42.9	31.8	48.8
策定に必要な情報が不足している	30.2	31.8	29.3
事業内容から必要性が小さい	19.0	18.2	19.5
策定の効果が期待できない	17.5	18.2	17.1
策定に必要な費用の確保が難しい	9.5	13.6	7.3
その他	3.2	4.5	2.4

8．BCP策定による効果（BCP策定済み企業が回答）

●「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く57.1%

◇ BCPを策定済みとする企業の策定による効果については（複数回答）、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く57.1%、次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」47.6%、「事業の優先順位が明確になった」29.8%、「想定リスク事象の発生に適切に対応できた」26.2%、「取引先からの信頼が高まった」22.6%、「業務の改善・効率化につながった」9.5%、「調達先・仕入先が増えた」1.2%となった。BCPの策定は災害時のみならず、通常の業務においても役立っていることがわかる。

◇ 業種別では、「事業の優先順位が明確になった」が製造業で非製造業に比べて多く、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が非製造業で製造業に比べて多かった。

■BCP策定による効果（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員のリスクに対する意識が向上した	57.1	50.0	63.6
業務の定型化･マニュアル化が進んだ	47.6	45.0	50.0
事業の優先順位が明確になった	29.8	37.5	22.7
想定リスク事象の発生に適切に対応できた	26.2	30.0	22.7
取引先からの信頼が高まった	22.6	30.0	15.9
業務の改善･効率化につながった	9.5	12.5	6.8
調達先･仕入先が増えた	1.2	2.5	0.0
その他	7.1	7.5	6.8

調査概要

調査の目的

埼玉県内におけるBCPの策定状況を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

調査方法

BCPの策定について、アンケート方式により調査しました。

回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,024社のうち、310社（回答率30.3%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比（%）	うち中小企業の占める比率（%）
全産業	1,024	310	100.0	96.1
製造業	394	128	41.3	97.7
食料品	51	16	5.2	100.0
繊維	21	7	2.3	100.0
紙・紙加工品	20	10	3.2	100.0
化学	45	14	4.5	100.0
窯業・土石	22	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄製品	18	8	2.6	100.0
金属製品	22	10	3.2	100.0
一般機械	50	10	3.2	100.0
電気機械	39	13	4.2	92.3
輸送機械	50	13	4.2	92.3
印刷	22	5	1.6	100.0
その他製造	34	19	6.1	94.7
非製造業	630	182	58.7	95.1
卸売	82	21	6.8	100.0
小売	79	27	8.7	85.2
建設	94	44	14.2	100.0
不動産	50	16	5.2	100.0
運輸・倉庫	73	19	6.1	100.0
電気・ガス	19	5	1.6	80.0
情報通信	40	6	1.9	100.0
飲食店・宿泊	36	4	1.3	100.0
サービス	157	40	12.9	90.0